



TITLE:

高等教育におけるチュートリアル
の伝播と変容 ーイギリスからオ
ーストラリアへー (Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

柴田(竹腰), 千絵

CITATION:

柴田(竹腰), 千絵. 高等教育におけるチュートリアルの伝播と変容
ーイギリスからオーストラリアへー. 京都大学, 2016, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19444>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（教育学）	氏名	柴田（竹腰）千絵
論文題目	高等教育におけるチュートリアルの伝播と変容 ーイギリスからオーストラリアへー		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、高等教育における教授形態であるチュートリアル（tutorial）が、イギリスのオックスフォード大学、ケンブリッジ大学（以下オックスブリッジと略称する）で確立し、それがその後、19世紀のロンドン大学、20世紀初めの市民大学、戦後の新大学へと受け継がれ、またその前後で国境を越えてオーストラリアの大学へ伝播し変容していった過程とメカニズムについて論考したものである。</p> <p>第一章においては、まずチュートリアルは19世紀のオックスフォード大学ニューカレッジにおいて成立し、その背景には優等学位の導入とプライベート・チューターの興隆があったことを論じた。そして、オックスブリッジにおいて確立したチュートリアルの形態から、その教授形態を形成する要素として次の4つの要素を導き出した。すなわち、(1) 学生主体、(2) 少人数制、(3) ソクラテス的問答法を用いた指導、(4) チューターによる学問的指導と道徳的指導、である。ここでソクラテス的問答法とは、オックスフォードの学寮長によって確立された問答法で、チューターが学生に遠まわしな質問を行い、その応答を繰り返さず会話の往還の中で、学生が自らの間違いや矛盾に気づいたり、新たな発見への探求が促されたりする指導法のことである。これにより、オックスブリッジのカレッジにおけるカテキズム的知識注入から、深い理解と論理的な思考を可能にする教育への転換が生じたことを示した。またチューターと学生の長時間の接触により、学問的指導以外に道徳的指導あるいは学生の精神的資質の涵養という機能も生まれたと論じた。</p> <p>第二章においては、オックスブリッジからイギリス国内の大学へのチュートリアルの伝播と変容について論じた。第一節第一項においては、オックスブリッジに続く第三の大学として、非英国国教徒に門戸を開き、科学教育を取り入れたロンドン大学への伝播について論じた。1820年代にロンドン大学で取り入れられたチュートリアルはオックスブリッジに比べて実施頻度が低く、かつ学生主体やソクラテス的問答法の要素が弱いことを明らかにした。</p> <p>第一節第二項においては、20世紀初めにロンドン大学の学外学位を授与する形で地方に設立された市民大学へのチュートリアルの伝播を論じた。これらの多くでは少人数制は維持されたが、学生主体やソクラテス的問答法の要素は弱いという結論を得た。筆者はこの第一節で、キングスカレッジやシェフィールド大学の往時の学事カレンダーなどの一次資料に現地で当たり、分析することによって、両大学での学部ごとのチュートリアルの導入時期を明らかにした。</p> <p>第二節においては、戦後の学生運動への対応として設置された新大学におけるチュートリアルの伝播を検討している。新大学の一部ではカレッジ制をとり、学問的指導に重きを置いたチュートリアルを行っており、学生主体という要素やソクラテス的要素が一部受け継がれていることから、これらの大学はオックスブリッジのチュートリアルの理念を、ロンドン大学や市民大学より忠実に受容していると結論した。</p> <p>第三章では、チュートリアルが国境を越えてオーストラリアの大学に伝播・変容する国際的な伝播を論じた。第一節では、オーストラリア最古のシドニー・メルボルン両大学を取り上げ、シドニー大学にはロンドン大学の影響が、3年後のメルボルン大学には新しいイギリスの高等教育改革の影響が及んだことを示した。チュートリアルは少数の個人によって導入されたが、実施対象の規模は大きく、もはや少人数制とい</p>			

う要素は当てはまらなと結論した。

第四章第二節では、西オーストラリア大学、南クィーンズランド大学などのオーストラリアの新大学を取り上げ、講義や対面型授業とウェブを組み合わせた現代的チュートリアル現状を調べた。その結果、「ウェブ・チュートリアル」と呼ばれるプログラムなどでは、「対面制」、「少人数制」は完全に放棄されているが、学生主体やソクラテス問答法を用いた指導の要素は、むしろその他の対面型授業よりも理念が受け継がれている場合があるという結論に至った。

最後に筆者は、チュートリアルを成り立たせている4つの要素の継承度は各国・各時代で異なるが、その中でも、変わりやすい要素と、変わりにくい要素があることを示した。また、これまで当然とみなされてきたチュートリアル＝少人数教育という図式はもはや必ずしも必須ではなく、それが代替できる環境があれば、「学生主体」や「ソクラテス問答法による指導」といったチュートリアルのコアとされる要素を継承可能であり、チュートリアルの実践を効果的に行うことが可能であることを示した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、高等教育における教授形態であるチュートリアルが、イギリスのオックスフォード大学、ケンブリッジ大学（以下オックスブリッジと略称する）で確立し、それがその後、19世紀のロンドン大学、20世紀初めの市民大学、戦後の新大学へと受け継がれ、またその前後で国境を越えてオーストラリアの大学へ伝播し変容していった過程とメカニズムについて明らかにしたものである。

本論文は以下の5点において、顕著な独創性と高い学術的意義が認められる。

- (1) オックスブリッジから今日まで続く、大学における少人数制の対面指導であるチュートリアルの理念型を構成する要素として(1) 学生主体、(2) 少人数制、(3) ソクラテス的問答法による指導、(4) チューターによる学問的指導と道徳的指導の4点を抽出し、これらをその後の伝播・変容後にチュートリアルが成立しているか否かの判断基準としたこと。
- (2) この4つの要素をチュートリアルの理念型の定義として、パリ大学からオックスブリッジ、ロンドン大学、市民大学、新大学、そしてオーストラリアのシドニー・メルボルン両大学、そして最後には現代の実践にまで適用して、その変遷をたどり、特にチュートリアルの時代的変容、国際的伝播のメカニズムを明らかにしたこと。
- (3) 一般的にイギリスの大学におけるチュートリアルの実践は、大学の規模の拡大、時間と費用における制約の増大、授業科目の変化と多様化、などによって、本来の性格が変容し、ロンドン大学、市民大学、新大学と設立の時代が下るにつれて導入が難しくなると予想されるのに対して、実際には19世紀成立のロンドン大学や20世紀前半の市民大学より、戦後設立の新大学の方が、むしろその伝統的チュートリアルの要素を維持しているという事実と理由を明らかにしたこと。
- (4) チュートリアルを国境を越えて伝播する実践として、トランスナショナルな分析を行ったこと。すなわち、1850年代にオーストラリアに設立された、シドニー大学にはロンドン大学の影響が、3年後のメルボルン大学には新しいイギリスの高等教育改革の影響が及んだことを示した点。また、今日のオーストラリアの大学でオフ・キャンパスと呼ばれる遠隔通信教育が盛んになってきているが、そのようなチュートリアルが成立するとは考えにくい教育環境においても、講義や対面指導との組み合わせなどで、「ウェブ・チュートリアル」と呼ばれる実践が試みられており、理念型チュートリアルの伝統を引き継いでいると思われる要素や実践があることを明らかにしたこと。
- (5) 最後に、チュートリアルという教育実践を構成する4つの要素の中で、変わりやすい要素と変わりにくい要素があることを明らかにしたこと。そしてその形態として「少人数制」とそれに付随する「対面制」は必須の要素のように考えられてきたが、代替できる環境があれば、それらが成立しなくても、チュートリアルの要素の一部は継承可能であることを明らかにしたこと。

以上、本論文は、とかく一国の教育研究になりがちな比較教育学の研究潮流にあって、イギリスとオーストラリアという複数の国家間にまたがるトランスナショナルな教育事象の伝播と変容について、広い視野をもって知見の獲得と分析を行っている点に大きな特色があり、そうした研究の枠組みや視点、得られた知見は学会から高い評価を受けてきた。

しかしながら、本論文については、次のような検討すべき課題も指摘された。

- (1) 国境を越えた伝播について、イギリスからオーストラリアへの伝播と変容を取り上げる理由が自明ではないこと。すなわち、他の国で行われてきたその他の類似した実践や、逆に、異なる名前で行われてきたチュートリアルの定義に近い実践が存在する可能性について、より広い視野で検討・確認すべきである点。

- (2) チュートリアルという実践の伝播と変容を支える、社会や時代のもつ教育観・知識観について、さらなる探究が求められる点。
- (3) チュートリアルを定義する4つの要素のうち、「ソクラテス的問答法を用いた指導」や「道徳的指導を含む」といった要素は、後の時代の分析においてはかなり広く解釈されており、前者は「学生の洞察力を深める指導」「オープンクエスチョンの問答」、後者は「生活指導」や「学生ケア」などを含む概念として拡大されて適用されているので、そうした定義の幅についてより慎重に言及すべき点。

などである。

このように、本論文は今後の課題を残すものの、それらは本論文の学問的な意義を損なうものではない。口頭試問においては、これらの課題についての的確な応答が行われ、本人も今後の研究課題として、それらを克服する努力を行う決意を示している。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年2月5日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、期間未定の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降